

事務事業評価表

○基礎情報

課名		こども育成相談課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	3	子どもの健康な成長を支援する	青木 祐次	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				25		1	38	11	3,559	12.4

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
家庭児童相談室の相談解決率	57.0%	61.0%	68.3%	68.1%	67.0%	70.3%

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- Z 未着手事業
- 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革			H27決算 (千円)					
1	妊婦健康診査事業	妊婦が妊娠初期から出産まで定期的に妊婦健康診査を受診し母子の健康状態を管理できるよう経済的支援と、保健指導を実施する。	自治事務	●			0.72	一般	94,830 ----- 90,894	補助券利用率	90%	1人当たり84.1%	S	
2	乳幼児健康診査事業	乳幼児を対象に、疾病や異常等の早期発見と、安心して子育てができるよう医療機関と連携しながら、個別・集団健康診査を実施する。	自治事務			●	12.60	一般	45,501 ----- 42,858	平均受診率	96%	96.4%	S	
3	乳幼児健康・育児相談事業	乳幼児とその保護者を対象に、乳幼児の健康維持・増進、保護者の育児支援をするために、発育・発達、育児、栄養等の相談・指導を行う。	自治事務				10.29	一般	4,263 ----- 3,573	実施回数	2歳児、7か月児年36回 健相年96回	2歳児、7か月児年36回 健相年108回	S	●
4	母子健康手帳交付事業	妊婦に対して、妊婦と子どもの健康診査や予防接種歴等、健康管理状況を一体に記録できる母子健康手帳の交付を行う。また、妊婦の不安等に早期対応をするため、必要に応じて交付時に保健指導を実施する。	自治事務			●	2.76	一般	3,554 ----- 3,535	妊娠届出数	2,100件	1,989件	S	
5	母子栄養健康づくり事業	妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、妊娠中の食生活や離乳食、幼児期前半の歯科を含めた生活習慣について、基本的な知識を普及するため、講義等を実施する。	自治事務				1.31	一般	385 ----- 342	開催回数	マタニティ15回、離乳前期18回、離乳後期12回(24コース)	マタニティ年15回、離乳前期年18回、離乳後期年12回(24コース)	S	

6	母子保健指導事業	初妊婦を対象に、安心して妊娠、出産、育児ができるための知識を普及するとともに、仲間づくりの機会となるような各種教室を開催する。	自治事務				1.06	一般	289 ----- 283	実施回数	母教12回、父教18回、勤労母教4回	母教年12回、父教年18回、勤労母教年4回	S	
7	乳幼児育成指導事業	子どもの発育発達の遅れや、子育てに悩みがある子どもと保護者に対して、発達相談員によるこども相談や、フォロー教室(親子教室)を実施する。また未熟児を持つ保護者に対して、低出生体重児交流会を開催する。	自治事務	●			1.76	一般	2,482 ----- 2,404	実施回数	親子教室年60回こども相談年96回未熟児教室年4回	親子教室年60回、こども相談年96回、未熟児教室年4回	S	
8	母子保健事業計画策定事業	母子保健事業を効果的・効率的に展開していくため、母子保健事業の管理を行うとともに、課題等について、医師等から意見を収集する。	自治事務				0.22	一般	75 ----- 50	実施回数	4回	2回	A	
9	保健師等研修事業	保健師等の資質の向上を図るため、研修を受講し、事業スタッフで情報を共有し対象者に適切な支援を実施する。	自治事務				0.16	一般	70 ----- 43	研修回数	4回	予算執行分2回、負担金がない研修31回	S	
10	思春期保健指導事業	学校が主体となって思春期教育を実施し、児童が思春期の心身の変化やいのちの大切さについて学べるよう、学校教職員を対象に、思春期教育セミナーを開催する。 また、学校が実施する際、学校からの依頼を受け、わくわく思春期教室をサポートする。	自治事務				0.32	一般	29 ----- 25	実施回数	わくわく1校、依頼教育18校	思春期教育セミナー1回、わくわく思春期教室12校	S	
11	子育て教室事業	イヤイヤ期と言われる2歳児の特徴や、ほめ方しかり方などのしつけについて、講義や親子遊びの実技を通じた教室を実施し、2歳児の育児支援する。	自治事務				0.18	一般	778 ----- 778	実施回数	年12回	年12回	S	
12	母子保健訪問指導等事業	生後4か月までの乳児のいる全家庭に対して安心して子育てができるよう、保健師、助産師、主任児童委員等が家庭を訪問するこにちは赤ちゃん訪問を始め、支援を必要とする家庭を対象に、心身の健康や子育てに関する相談に応じる不安の軽減を図るため、訪問指導を実施する。	自治事務	●			9.61	一般	12,576 ----- 10,802	訪問件数	2,300件	2,251件	S	
13	幼児のこたばの教室事業	ことばの発達等に課題のある児に対し、コミュニケーションの手段や方法を獲得してその子らしさを発揮しながら日常生活を送れるように支援する。	自治事務				0.27	一般	4,188 ----- 4,165	指導日数(年間)	200日	開室日数:192日 延べ指導日数:212日	S	
14	こども予防接種事業	公衆衛生の向上及び増進を図るため、感染の恐れのある疾病の発生・蔓延を予防するための各種予防接種を実施する。	自治事務	●			8.02	一般	522,968 ----- 480,736	接種率	100%	97.6% (子宮頸がん予防、三種混合、不活化ポリオ、日脳除く)	S	

15	不活化ポリオワクチン接種事業	平成24年9月に生ポリオワクチンから不活化ポリオワクチンに切り替わったが、現在は、四種混合ワクチンとして接種されている。	自治事務				0.80	一般	4,113 ----- 3,477	接種率	100%	接種件数:330件 ※不活化ポリオワクチンと三種混合ワクチンを混合した4種混合ワクチンに順次移行されているため、不活化ポリオワクチンの対象者数(母数)が把握できず、接種率の算出が不可能。	S	
16	親子食育教室事業	小学生とその保護者を対象に、子ども自身が健康のために、栄養バランスを考えた食品を選択できる力を身につけるとともに、保護者にも栄養バランスや正しい食習慣の知識を普及するために講義及び調理実習、試食を実施する。	自治事務				0.08	一般	53 ----- 35	実施回数	年2回	年2回	S	
17	療育相談事業	子育てに関する複雑困難な相談に対し、より専門的な支援体制を整えるとともに、保育園、幼稚園、学校、教育委員会等との連携を密にし、療育相談の充実を図る。	自治事務	●	●	●	3.01	一般	20,759 ----- 20,638	相談件数	年2,700件	年2,899件	S	●
18	家庭児童相談事業	子育てに対する不安や悩みを抱える家庭、児童虐待の深刻化から支援を必要とする家庭に対し、関係機関との連携を図り、きめ細やかな相談支援を行う。	自治事務	●	●	●	2.01	一般	13,357 ----- 13,281	相談解決率	61.0%	70.3%	S	●
19	育児支援家庭訪問事業	児童の適切な養育環境を確保するため、養育支援が必要な家庭に家庭児童相談員による訪問支援及び事業所のヘルパーによる家事・育児支援を実施する。	自治事務	●			0.53	一般	849 ----- 417	保健師等、家庭児童相談員の訪問件数	年160件 (年70件 ※平成25年度に時点修正)	43件	A	
20	助産施設事業	経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦に、出産する機会を保障するため、助産施設で助産を実施する。	自治事務				0.07	一般	1,929 ----- 1,832	対象者数	年間5人	年間6人	S	
21	母子生活支援施設事業	保護者が配偶者のない女子等で、その監護すべき児童の福祉に欠ける場合、母子生活支援施設で保護を行う。	自治事務				0.07	一般	3,939 ----- 208	保護世帯数	年間1世帯	年間1世帯	S	
22	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	小児慢性特定疾患で児童福祉法及び障害者総合支援法の施策の対象とならない児を対象に、小児慢性特定疾患児の日常生活の便宜を図るため、特殊寝台等の日常生活用具を給付する。	自治事務				0.13	一般	60 ----- 0	給付対象者	2人	0人	S	
23	いじめ問題対策連絡協議会事業	いじめ防止等に関する関係機関相互の連携・情報共有を推進し、市いじめ防止基本方針の取組の検証及び見直し等を行う。	自治事務				0.27	一般	0 ----- 0	協議会開催回数	年2回	年2回	S	

24	災害応急対策活動	地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	自治事務				0.45	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
25	庁内共通事務	-	自治事務				0.64	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
	合計						57.34	予算 決算	736,128 679,916					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>こども育成相談課の第2次実施計画の事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き23事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、もっとも多かったのは、「S」が21事業、「A」が2事業となっている。</p> <p>指標の達成状況に着目すると、80%以上達成できた事業が23事業のうち21事業、達成できなかったものは2事業であり、概ね順調に事業が実施できたと考えられる。</p> <p>事業の成果に着目すると、23事業すべてで成果が上がっている考えられる。</p> <p>一方、職員の時間外勤務については、総時間で3,559時間、一人あたりに換算すると月平均11.4時間であり、全庁平均の一人当たり時間外17.1時間を下回っている。課内では、タイマー会議を実施するなど努めているが、計画していた時間内の集中タイム制度については、窓口や電話での相談、ケース対応などのため、実施することが困難であった。賃金や報酬、委託料など、支払いが集中する時期に、事務職員が集中タイム制度を活用することは可能であったと考えられる。</p> <p>人工については、健康診査や相談事業の際の歯科衛生士や保健師、栄養士等の臨時職員37名を活用し実施している他、母子保健事業で常勤嘱託員14人、非常勤嘱託職員12人、こどもセンターでは、5職種の非常勤嘱託員12人が事業にあわせ一日平均6人配置、家庭児童相談室は、非常勤嘱託員5人が週5日勤務でケース対応を行うなど、専門性の高い非常勤を多く任用し事業を実施した。しかし、健康診査や相談事業等人手が必要な事業が多いうえに、育児休暇中の職員や未熟児訪問指導員2名（非常勤嘱託職員保健師）の欠員状況が続いており、常勤保健師が欠員分を担っており、事務室が手薄になることもあり、早急な対応が必要である。</p>	

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		